



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,538	6.9	427	—	584	—	416	—
2021年3月期第1四半期	7,051	△7.9	△438	—	△438	—	△645	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 441百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △516百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	41.22	—
2021年3月期第1四半期	△64.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	40,547	15,546	29.3	975.78
2021年3月期	40,658	15,313	28.3	940.17

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,895百万円 2021年3月期 11,498百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無  
 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。  
 3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	14.7	800	—	750	—	700	—	69.74
通期	33,000	7.3	1,200	—	1,200	723.4	1,000	—	99.63

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,389,406株	2021年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	273,637株	2021年3月期	286,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,112,429株	2021年3月期1Q	10,012,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.13	50.13

(注) 1. 2022年3月期(予想)の1株当たり配当金は銭未満切り捨てて表示しております。

2. 2022年3月期(予想)の1株当たり配当金には、2021年3月期累積未払配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、電子材料事業のうち半導体関連事業や当社連結売上高の約4割を占めるトナー事業において、前連結会計年度後半からの販売数量の回復基調が継続する一方で、光学フィルム関連事業では新規案件への準備を進めました。これらの結果、連結売上高は7,538百万円と前年同期比では486百万円の増収(前年同期比6.9%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことによる影響額は449百万円であり、従来の基準による売上高は7,988百万円と前年同期比では936百万円の増収(前年同期比13.3%増)となりました。

利益面では、電子材料事業やトナー事業の販売が堅調に推移したところへ、2019年12月に実施した抄紙製造設備の一部停機(4台のうち、1台の停機)や2020年9月のトナー米国工場閉鎖など、前連結会計年度以前からの構造改革の効果による固定費削減効果が加わりました。更に、為替レートが対米ドルで円安に推移したことなどから、連結営業利益は427百万円の利益(前年同期は438百万円の損失)となりました。経常利益は、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の計上などにより584百万円の利益(前年同期は438百万円の損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、特別利益に関係会社株式売却益を計上したことなどもあり、416百万円(前年同期は645百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①トナー事業

トナー事業においては、前第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動が低迷しましたが、当第1四半期連結累計期間は前連結会計年度後半からの販売数量の回復基調が継続する一方、費用面では2020年9月のトナー米国工場閉鎖に伴う固定費圧縮効果をはじめ、各種費用の削減効果が現れました。

この結果、売上高は2,656百万円(前年同期比14.6%増)となり、セグメント(営業)利益は183百万円(前年同期は127百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は328百万円であり、従来の基準による売上高は2,984百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

## ②電子材料事業

電子材料事業においては、半導体関連の事業において、市場の回復に伴う前連結会計年度後半からの販売数量の回復基調が継続しました。また、光学フィルム関連では、当初計画にはなかった新規案件獲得への準備を進めました。そのような中、事業全体の生産性向上や各種費用の圧縮にも努めました。

この結果、売上高は1,445百万円(前年同期比31.8%増)となり、セグメント(営業)利益は314百万円(前年同期は75百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は64百万円であり、従来の基準による売上高は1,510百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

## ③機能紙事業

機能紙事業においては、既存事業の縮小や海外事業における新型コロナウイルス感染症の影響が進む中、子会社も含め需要が好調な一部製品の拡販に注力し、ほぼ前年同期並みの売上高を確保しました。また費用面では、2019年12月に実施した抄紙機の一部停機効果など、これまでの構造改革の効果が発現してきております。

この結果、売上高は2,423百万円(前年同期比2.1%増)となり、セグメント(営業)損失は43百万円(前年同期は215百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は48百万円であり、従来の基準による売上高は2,472百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

## ④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、主要製品である通帳関連の需要減少が継続し、カード製品についても、一部製品においてキャッシュレス化の進捗などから増加があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内経済回復の遅れが大きく影響しました。

また、当第1四半期連結会計期間より日本カード株式会社が連結対象から外れたことで、売上高は前年同期比で79百万円減少した一方、営業利益は9百万円改善しました。

この結果、売上高は971百万円(前年同期比20.4%減)となり、セグメント(営業)利益は40百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は7百万円であり、従来の基準による売上高は979百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

## ⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を進める中で、引き続き新製品上市が継続しております。

この結果、売上高は12百万円(前年同期比1.0%増)となり、セグメント(営業)損失は103百万円(前年同期は104百万円の損失)となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は29百万円(前年同期比8.0%減)となり、セグメント(営業)利益は26百万円(前年同期比245.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は40,547百万円で、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少となりました。流動資産は18,690百万円で、前連結会計年度末に比べ208百万円の増加となり、その主な要因は前連結会計年度末からの回収が新規計上を上回った結果、受取手形及び売掛金が減少したものの、受注状況が改善したことで今後の出荷に備えての製品などの棚卸資産が増加したことなどによるものです。固定資産は21,857百万円で、前連結会計年度末に比べ319百万円の減少となり、その主な要因は設備投資により機械装置及び運搬具等が増加したものの、償却により固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は25,001百万円で、前連結会計年度末に比べ343百万円の減少となりました。流動負債は16,228百万円で、前連結会計年度末に比べ376百万円の増加となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金や賞与引当金が減少したものの、生産量の増加に伴う原材料仕入の増加などで支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は8,772百万円で、前連結会計年度末に比べ719百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金の減少(1年内返済予定の長期借入金への振替)があったことなどによるものです。なお、当第1四半期連結累計期間末における有利子負債残高は13,581百万円と、前連結会計年度末に比べ874百万円の減少となりました。

また、純資産は15,546百万円で、四半期純利益の計上があったこと等から前連結会計年度末に比べ232百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当初計画外であった当年度モデル向けスマートフォン用光学フィルム案件の受注を獲得したことや、為替相場が当初計画よりも対米ドルで円安に推移すると予想されることなどから、2021年7月21日に同年5月14日に開示した2022年3月期連結業績予想の上方修正を実施しております。引き続き2022年3月に予定する抄紙製造設備の1台(9号抄紙機)停機などの構造改革を強く進めていくとともに、新製品の量産立上げを実現し、連結業績予想値の確実な達成を目指していく所存であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060	4,225
受取手形及び売掛金	6,853	6,222
製品	5,241	5,449
仕掛品	55	60
原材料及び貯蔵品	1,652	1,962
その他	649	787
貸倒引当金	△30	△17
流動資産合計	18,482	18,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,978	4,893
機械装置及び運搬具(純額)	3,778	3,829
土地	5,461	5,461
その他(純額)	2,319	2,134
有形固定資産合計	16,538	16,318
無形固定資産	537	466
投資その他の資産		
投資有価証券	4,652	4,619
その他	512	519
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	5,099	5,072
固定資産合計	22,176	21,857
資産合計	40,658	40,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,007	5,832
短期借入金	5,347	5,380
1年内返済予定の長期借入金	2,524	2,274
未払法人税等	124	174
賞与引当金	389	198
その他	2,458	2,367
流動負債合計	15,852	16,228
固定負債		
長期借入金	5,749	5,111
退職給付に係る負債	1,835	1,776
役員退職慰労引当金	293	270
その他	1,613	1,613
固定負債合計	9,492	8,772
負債合計	25,344	25,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	5,470	5,470
利益剰余金	3,122	3,539
自己株式	△377	△367
株主資本合計	10,338	10,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	261
為替換算調整勘定	△107	△62
退職給付に係る調整累計額	979	932
その他の包括利益累計額合計	1,160	1,130
非支配株主持分	3,814	3,650
純資産合計	15,313	15,546
負債純資産合計	40,658	40,547



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,051	7,538
売上原価	6,113	5,947
売上総利益	938	1,591
販売費及び一般管理費	1,376	1,163
営業利益又は営業損失(△)	△438	427
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	37	36
持分法による投資利益	18	100
その他	26	101
営業外収益合計	84	240
営業外費用		
支払利息	58	47
その他	26	36
営業外費用合計	84	83
経常利益又は経常損失(△)	△438	584
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社株式売却益	—	54
特別利益合計	0	57
特別損失		
減損損失	—	10
その他	5	1
特別損失合計	5	12
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△443	629
法人税、住民税及び事業税	13	131
法人税等調整額	124	22
法人税等合計	138	154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△581	475
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△645	416
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△45
為替換算調整勘定	△22	59
退職給付に係る調整額	△6	△47
その他の包括利益合計	65	△33
四半期包括利益	△516	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△592	387
非支配株主に係る四半期包括利益	76	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 支給元が買戻し義務を負う有償支給取引に係る収益認識

従来は、支給元から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、支給元が買戻し義務を負う有償支給取引においては、支給元から受け取る額から支給品の対価として支給元に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループに残存する支給品は棚卸資産として認識しないことといたしました。

(3) 当社グループが買戻し義務を負う有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当社グループが買戻し義務を負う有償支給取引においては、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

(4) 輸出版売に係る収益認識

輸出版売において、従来は、主に船積日に収益を認識しておりましたが、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更したことにより、従来からの船積日に加え、一部の輸出版売については製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんが、当第1四半期連結累計期間の売上高が449百万円、売上原価が444百万円、営業利益が5百万円、営業外収益が7百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表 計上額 (注)3
	トナー事 業	電子材料 事業	機能紙事 業	セキュリ ティメデ ィア事業	新規開発 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,317	1,096	2,373	1,219	12	7,019	32	7,051	—	7,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	79	4	—	83	142	226	△226	—
計	2,317	1,096	2,452	1,223	12	7,103	175	7,278	△226	7,051
セグメント利益 又は損失(△)	△127	△75	△215	76	△104	△446	7	△438	0	△438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表 計上額 (注)3
	トナー事 業	電子材 料事業	機能紙 事業	セキュ リティメ ィア事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	585	908	2,337	971	12	4,815	29	4,844	—	4,844
中国(香港含む)	934	49	19	—	—	1,002	—	1,002	—	1,002
その他のアジア	233	479	49	—	—	763	—	763	—	763
欧州	733	0	2	—	—	735	—	735	—	735
北米	112	7	14	—	—	134	—	134	—	134
その他	57	—	—	—	—	57	—	57	—	57
顧客との契約から 生じる収益	2,656	1,445	2,423	971	12	7,509	29	7,538	—	7,538
外部顧客への売上 高	2,656	1,445	2,423	971	12	7,509	29	7,538	—	7,538
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	128	8	—	136	164	301	△301	—
計	2,656	1,445	2,551	979	12	7,645	194	7,839	△301	7,538
セグメント利益又は 損失(△)	183	314	△43	40	△103	391	26	417	10	427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「トナー事業」の売上高は328百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「電子材料事業」の売上高は64百万円減少し、「機能紙事業」の売上高は48百万円減少し、「セキュリティメディア事業」の売上高は7百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。